



くらしの安心をつなぐ



まちの活力を育む



地域の力を磨き活かす

日立市総合計画

後期基本計画

平成29年度～平成33年度
(2017～2021)

～みんなの笑顔が輝く ひとにやさしいまちづくり～

パンフレット

基本構想(平成24～33年度)

まちづくりの基本理念

これまで築き上げてきた本市の資産を基礎として、市民、企業、行政が力を合わせ、誰もが安心して生き生きと暮らし、本市の魅力を実感し、未来に希望を持って暮らせるまちづくりを目指し、3つの理念を設定します。

くらしの安心
をつなぐ

まちの活力
を育む

地域の力
を磨き活かす

将来都市像

「生活未来都市・ひたち」は、「ものづくり都市」として新たな価値を生み出す力と、人々の生活の歴史や文化が相互に作用し合い、地域の魅力を高め合う懐の深いまちの姿、それを未来に向けてつないでいこうとする強い意志を表しています。

本市は、「ものづくり都市」として培われた知恵や技など、貴重なまちの資産を受け継いでいます。これらの資産を活用し、個々の暮らしの安心や快適さを求めるだけでなく、地球環境問題や社会・経済の課題に真摯に対応し、人間社会と自然の調和と共生を図ることにより、先進的な循環型社会の実現を目指します。

本市は、先人たちにより築かれた「ひたちらしさ」を大切にしてきました。これからも、相互の信頼を基礎とした人と人の絆、地域の力を大切にしながら、誰もが生き生きと暮らせるまちづくりを進め、次の世代に自信を持って引き継いでいける「ひたちらしさ」を守り育てます。

生活未来都市・ひたち

～知恵と自然が響き合い、
くらしを明日につなぐまち～



将来人口

目標年次である平成33年度の人口を、17万人から19万人の間と想定します。

施策の大綱

総合計画では、目指す将来都市像を実現するため、まちづくりの3つの理念に沿って体系的に6つの分野を設定し、施策を推進します。



後期基本計画の策定に当たって

前期基本計画は、東日本大震災が発生した直後に策定し、震災からの復旧・復興を始めとした様々な取組を推進してきましたが、前期基本計画の策定から5年が経過し、日立市を取り巻く社会経済情勢は、大きく変化しています。

後期基本計画では、本格的な人口減少時代の到来や少子高齢化、国を挙げての「地方創生」の取組、安全・安心に対する意識の高まりなど、現在の社会の潮流を適切に把握し、新たに次の4つの視点を加えながら計画を策定しました。

視点1 「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な反映

視点3 震災復旧・復興事業の振り返り

視点2 前期基本計画の検証作業(進捗評価)の実施

視点4 若い世代や市内各地域の意見を反映させた計画づくり

後期基本計画の施策体系(平成29~33年度)

大綱1 福祉・医療

健やかで安心して暮らせるまち

施策1 こども福祉



子育て環境の整備

施策2 高齢者福祉



高齢者の生きがいと自立の支援

施策3 障害者福祉



障害者を支える環境の充実

施策4 地域福祉



地域で支える福祉の推進

施策5 地域医療体制など



健康を支える医療の充実

施策6 健康づくり



ライフステージに応じた健康づくりの推進

大綱2 教育・文化

人と文化をつくるまち

施策1 学校教育



豊かな人間性と確かな学力の向上

施策2 高等教育等



特徴的な教育・人材育成機関との連携

施策3 生涯学習



学習機会の充実と地域・家庭の教育力向上

施策4 文化・芸術



多様な文化・芸術の推進

施策5 青少年育成



青少年の健全育成の推進

施策6 生涯スポーツ



誰もが楽しめる生涯スポーツの推進

施策7 国際化・平和



多文化共生・平和の継承

大綱3 産 業

活力ある産業のまち

施策1 工業



基幹産業の活性化と新産業創出の支援

施策2 商業



地域に根ざした商業の活性化

施策3 農・林業



地域の特性を活かした農・林業の振興

施策4 水産業



活力ある水産業の振興

施策5 物流



物流ネットワークの拠点整備と活用

施策6 観光



地域の資源を活用した観光の振興

大綱4 都市基盤

都市機能が充実したまち

施策1 市街地整備



快適な市街地の整備

施策2 道路交通体系



まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備

施策3 公共交通体系



便利で環境にやさしい公共交通体系の構築

施策4 公園・緑地



やすらげる公園・緑地の整備

施策5 河川・水路



安全で親しみやすい河川・水路の整備

施策6 住宅



住みやすい環境の形成

施策7 上下水道

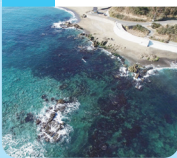


安定したライフラインの提供

大綱5 生活環境

安全で環境にやさしいまち

施策1 自然環境の保全と創造



豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化

施策2 ごみ・資源



資源の有効活用
の推進

施策3 消防・救急



消防・救急体制の強化

施策4 防災・減災



災害に強いまちづくりの推進

施策5 防犯・交通安全



防犯活動・交通安全の推進

施策6 墓地・葬祭場



墓地・葬祭場の整備と管理

大綱6 協 働

みんなで築くまち

施策1 コミュニティ活動



コミュニティとの協働

施策2 市民の多様な活動



市民の多様な活動の支援

施策3 産学官連携



企業、大学等との協働

施策4 男女共同参画



男女が共に築く社会

施策5 広聴広報・相談



情報共有の充実

施策6 財政運営



適正で持続可能な財政運営

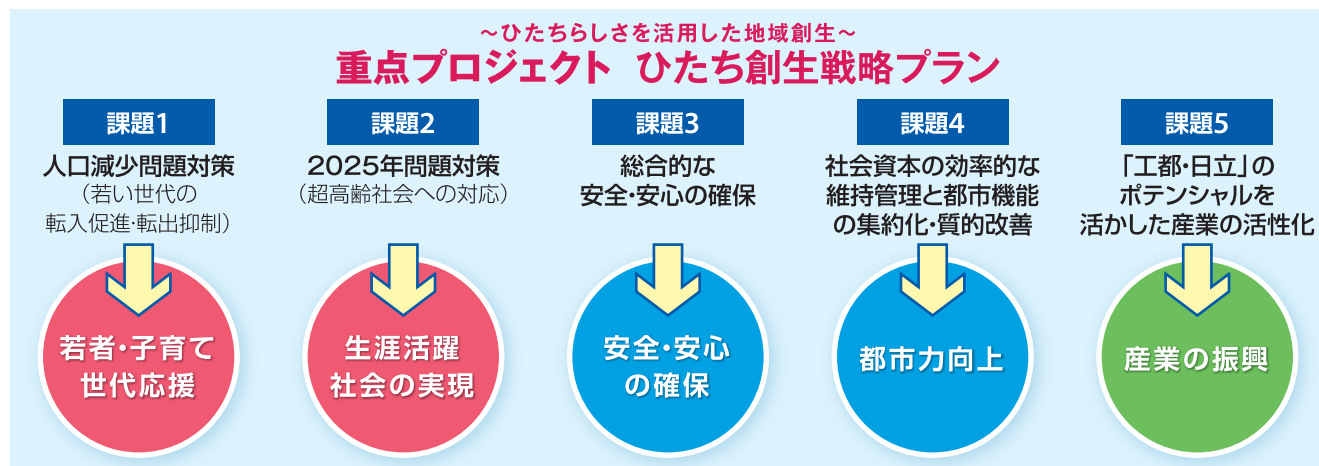
施策7 行政経営



効率的・効果的な行政経営

まちづくりの重点プロジェクト

後期基本計画では、市民ニーズ調査等の結果のほか、人口減少問題対策や地域活性化など、本市が直面する新たな課題の克服を目指すため、「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標等も踏まえながら、新たな重点プロジェクト(ひたち創生戦略プラン)を設定し、施策・事業の推進を図ります。



重点プロジェクト 1

若者・子育て世代応援

「若者世代に選ばれるまち」を目指します

人口減少問題への対応は、本市において喫緊かつ最優先の課題となっています。人口減少の大きな要因となっている本市からの転出者の約8割は、30代以下の若年層であり、20代は東京圏へ、30代の子育て世代は、近隣自治体への転出傾向が、特に顕著となっています。

日立市で学び、働き、生活する全ての若者や子育て世代が、生き生きと暮らし、楽しく子育てができるよう、地域・企業・各種団体と連携し、市を挙げて「出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援」に取り組めます。

重点

- ・若者・子育て世代の定住促進
- ・子育て世帯の負担軽減への取組
- ・子育てに関する総合的な相談支援の充実
- ・出産・子育て・教育環境の充実
- ・特色ある教育の推進
- ・若者の交流応援



重点プロジェクト 2

生涯活躍社会の実現

全ての市民に健康と元気をお届けします

本市の人口が減少傾向にある中で、65歳以上の高齢者人口は、一貫して増加傾向が続いており、国や茨城県を上回るスピードで高齢化が進行しています。

高齢者一人一人が、経験や能力を活かし、地域を支える重要な一員として社会参加ができる環境や、市民が性別や障害の有無にかかわらず、社会のあらゆる分野で活躍できる環境、「生涯活躍社会」を、市民・企業・地域コミュニティ等との協働により構築していきます。

重点

- ・在宅高齢者に対する支援(2025年問題対策)
- ・茨城国体・東京オリンピックの開催を契機とした生涯スポーツの推進
- ・女性の活躍応援
- ・福祉施設の整備・充実
- ・コミュニティとの協働体制の強化



重点プロジェクト 3

安全・安心の確保

日々安全・安心に暮らせる生活環境を整えます

平成28年度に実施した市民ニーズ調査によると、市民の方が居住場所を選ぶ際には、「安全・安心であること」を重視している結果となりました。

市民一人一人が、日々の暮らしの中で「安全・安心」を実感でき、心身ともに健康で、住み慣れた地域において充実した人生を送ることができるよう、防災、防犯、交通安全、消防、救急、地域医療など、様々な分野における安全・安心の確保に向けた取組を総合的に推進します。

重点

- ・ 防災・防犯体制の充実
- ・ 地域医療体制の確保
- ・ 消防・救急体制の強化
- ・ 小・中学校等の安全対策



重点プロジェクト 4

都市力向上

未来に夢をつなぐインフラ整備を推進します

歳月の経過とともに老朽化が進んでいる公共施設や生活インフラなどの早急な耐震化、適切な修繕・改築等が大きな課題となっています。

さらに、中心市街地の空洞化や、山側住宅団地住民の高齢化、交通渋滞の慢性化など、本市が抱える構造的な課題を解決するため、計画的・効率的な投資を行い、将来を見据えた都市基盤づくりを進めます。

重点

- ・ 多極型コンパクトシティの形成
- ・ 良好な住環境の構築
- ・ 地域等との協働による持続可能な公共交通体系の構築
- ・ 都市の魅力発信
- ・ 新交通(ひたちBRT)の整備・活用
- ・ 公共施設の適切な維持管理
- ・ 交通渋滞の緩和に向けた幹線道路の整備
- ・ 安定したライフラインの提供



重点プロジェクト 5

産業の振興

進化し続ける産業都市を目指します

「ものづくり」を基幹産業として発展してきた本市は、電気機械産業を中心に、多くの事業所が立地していますが、事業所数や従業者数は年々減少傾向にあります。

100年を超える「ものづくりのまち」としての歴史と、世界レベルの技術、港湾や鉄道、高速道路といった物流ネットワークなど、本市には様々な地域資源があります。それらの地域資源を活用しながら、多岐にわたる産業振興策に取り組むことで、「まち・ひと・しごとの好循環」を牽引する、雇用の確保と創出を目指します。

重点

- ・ 雇用の創出、創業支援
- ・ 交流人口拡大に向けた観光振興の推進
- ・ 産業基盤の整備
- ・ まちの魅力を高める商業施設の整備促進
- ・ 6次産業化、農商工連携の推進

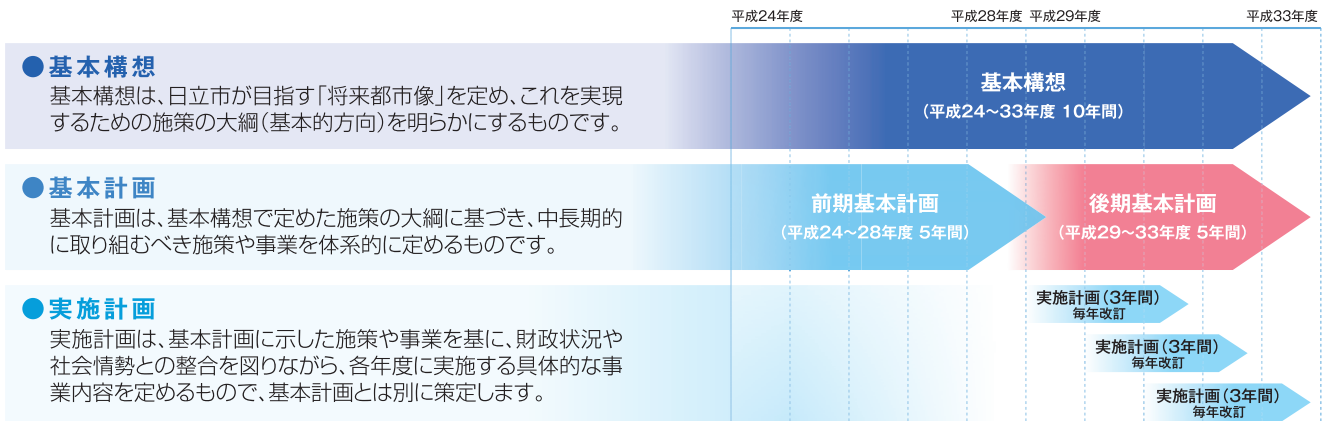


総合計画とは

日立市総合計画は、まちづくりの中長期的な方向性を示した、本市行政における最も重要な計画です。総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の3層で構成しており、その内容と期間は、次のとおりです。

総合計画の構成

総合計画の期間



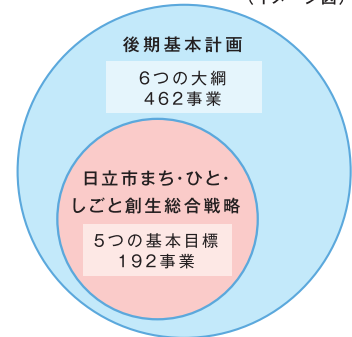
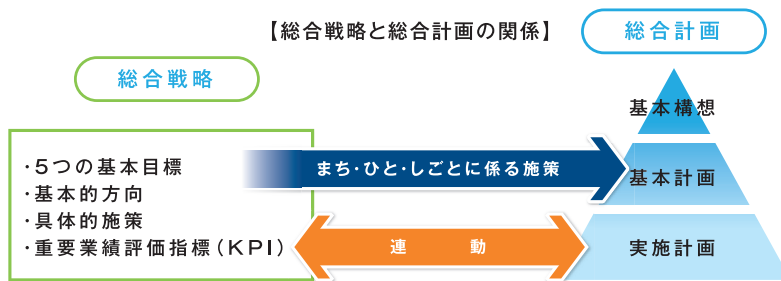
総合戦略との関係性

平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市では、平成27年12月に、地方版総合戦略である「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この総合戦略には、「日立市人口ビジョン」に掲げた目標人口である「平成52年(2040年)の人口15万人以上」を目指すため、平成27年度から5年間の計画期間中に取り組むべき、人口減少問題対策や地域の活性化策などについて、5つの基本目標と192の事業を位置付けています。

総合戦略と後期基本計画の計画期間は一部重複することから、総合戦略に掲げた施策や事業は、後期基本計画に包摂し、それぞれ関係する分野の大綱・施策に位置付け、事業に取り組みます。

【後期基本計画と総合戦略の関係】
(イメージ図)



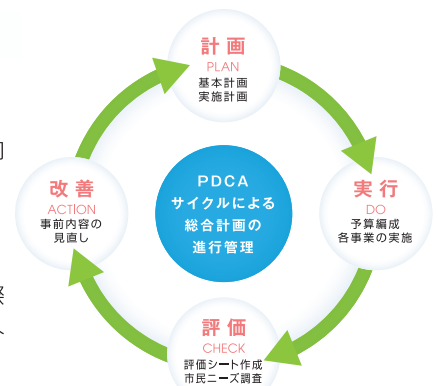
後期基本計画の進行管理

PDCAサイクルによる進行管理

- 前期基本計画に引き続き、各施策の成果を見極めるための成果指標、目標指標を設定し、PDCAサイクル(※)の手法を取り入れた進行管理を行います。
- また、協働によるまちづくりの視点から、市民ニーズ調査を実施するなどして市民の意向を把握し、評価に反映させるとともに、評価の結果を公表します。

新たな効果検証手法(外部評価)の導入

- 本計画に掲げた重点プロジェクト等の取組状況や、目標指標の達成状況等を検証する際には、これまでの内部評価に加え、より客観性・信頼性を確保するため、市民参加による外部(第三者)評価の仕組みを導入します。
- 外部評価の実施により、透明性の確保、職員の意識改革などにつなげ、効率的、効果的な事業の進捗・改善を図ります。



※PDCAサイクル：
生産・品質などの管理を円滑に進めるための手法の一つ。